



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社 クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <http://www.createrestaurants.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)川井 潤 (TEL)03(5488)8001
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	52,523	41.3	3,702	37.5	3,796	34.2	1,811	37.5
25年2月期	37,167	7.3	2,693	△0.8	2,827	△20.5	1,317	0.2
(注) 包括利益	26年2月期 2,203百万円 (46.4%)		25年2月期 1,505百万円 (17.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	183.66	—	27.7	13.8	7.0
25年2月期	107.43	—	26.7	15.9	7.2
(参考) 持分法投資損益	26年2月期 ー百万円		25年2月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	35,819	9,332	26.1	889.80
25年2月期	19,047	3,744	19.7	414.93
(参考) 自己資本	26年2月期 9,332百万円		25年2月期 3,744百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,567	△10,135	4,824	5,253
25年2月期	3,602	△2,604	441	5,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	48.00	48.00	433	44.7	11.8
26年2月期	—	30.00	—	36.00	66.00	692	35.9	10.1
27年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		29.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	38.5	2,400	4.7	2,450	5.5	1,200	4.1	114.43
通期	67,000	27.6	4,700	26.9	4,800	26.4	2,400	32.5	228.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規5社（社名）株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC、SFPダイニング株式会社、香港創造餐飲管理有限公司
 除外2社（社名）株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	10,524,738株	25年2月期	10,524,738株
26年2月期	36,955株	25年2月期	1,500,028株
26年2月期	9,864,701株	25年2月期	12,264,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,416	4.9	2,487	△1.3	2,811	△24.0	1,667	△33.8
25年2月期	5,165	39.2	2,519	74.2	3,697	56.7	2,519	183.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	169.00	—
25年2月期	205.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	28,488	8,991	31.6	857.31
25年2月期	24,720	3,923	15.9	434.70

(参考) 自己資本 26年2月期 8,991百万円 25年2月期 3,923百万円

(※ 監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
売上原価明細	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州財政問題や、新興国の経済停滞等の影響が懸念される一方で、新政権主導によるデフレ脱却を目指した金融政策や経済対策等の効果が発現しつつある中で、景気は着実に持ち直しており、回復基調へと推移してまいりました。

外食産業におきましても、円安の進行に伴う原材料価格高騰の懸念や、消費税増税に対する不安感から厳しい経営環境が続いておりますが、低価格競争の緩和や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、明るい兆しが見えてまいりました。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、効率的な人員配置を踏み込んで実施するとともに、ブランド事業部体制によるブランド力の強化に注力し、既存店舗の店舗力向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度より株式会社イトウォークの29店舗、SFPダイニング株式会社の99店舗が新たに当社グループに加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では49店舗の新規出店、44店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末の総店舗数は514店舗となりました。

なお、当社は、平成25年4月30日付で株式会社イトウォーク、イトウォークWEST及び有限会社EWCの全株式、また、SFPダイニング株式会社の株式74.6%を取得し、連結子会社としております（当連結会計年度末、SFPダイニング株式会社の株式93.5%保有）。

また、平成25年8月1日付で、株式会社イトウォークを存続会社、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCをそれぞれ消滅会社とし、合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は52,523百万円（前連結会計年度比41.3%増）、営業利益3,702百万円（前連結会計年度比37.5%増）、経常利益3,796百万円（前連結会計年度比34.2%増）、当期純利益1,811百万円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

報告セグメントについては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツが運営する店舗で構成されており、郊外のショッピングセンターを中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

株式会社クリエイト・レストランツでは、既存店舗の店舗力向上に注力するとともに、出店による新たなブランドを創造することに努めております。

当連結会計年度におきましては、新たに平成25年12月にイオンモール幕張新都心にロティサリーチキンの専門店「ROTISSERIE HOUSE」やオーダーメイド形式のサラダ&サンドイッチの専門店「VEGE House」、また平成26年2月には千葉県南柏のロードサイドにゆったりとやすらげるカフェ「珈琲の森」等を出店いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は35,459百万円となり店舗数は36店舗の出店、41店舗の撤退を実施し、350店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に居酒屋を運営しております。主なブランドといたしましては手羽先唐揚げをはじめとする鶏料理専門店の「鳥良」や、海鮮居酒屋「磯丸水産」等があります。

当社は、平成25年4月30日付でSFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し、当連結会計年度より連結子会社としております（当連結会計年度末、93.5%保有）。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」の好調な出店や新たなブランド「生そば玉川」の出店により、12店舗の新規出店をいたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は10,966百万円、店舗数は99店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社100%出資の国内子会社が運営する店舗で構成されており、株式会社イトウォーク、株式会社ルモンデグルメ及び株式会社クリエイト吉祥が運営する店舗であります。

株式会社イトウォークは、平成25年4月30日付で全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としており、主に都心商業施設を中心に野菜をたっぷり使った料理が自慢の「AWkitchen」や「やさい家めい」等を運営しております。

当連結会計年度におきましては、平成25年6月に大阪のあべのハルカスに「AWkitchen」を出店する等、計6店舗の新規出店をいたしました。

株式会社ルモンデグルメは、平成24年3月1日付で連結子会社としており、主に百貨店等の商業施設にイタリアンレストラン「TANTO TANTO」等を運営しております。

当連結会計年度におきましては、平成25年11月に大阪のなんばパークスに新たにアメリカ西海岸をコンセプトにしたカフェ「Costa Mesa」を出店いたしました。

株式会社クリエイト吉祥は平成19年7月31日付で連結子会社としており、懐石料理やしゃぶしゃぶといった日本料理専門店「吉祥」を運営しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は3,975百万円、店舗数は40店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、当社は平成21年から海外展開をしております。シンガポール国内のショッピングセンター等に展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港のショッピングセンター等に展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、中國創造餐飲管理有限公司を親会社とし、上海及び成都のショッピングセンター等に展開している上海創思餐飲管理有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールのショッピングセンターにしゃぶしゃぶの食べ放題の「しゃぶ菜」や日本の炉端焼きをコンセプトにした「Hamano ya」等、主に日本食を中心に7店舗出店いたしました。香港におきましては、「しゃぶ菜」と抹茶の専門店「MACCHA HOUSE」の2店舗を出店いたしました。

また、当連結会計年度より香港創造餐飲管理有限公司が、新たに連結の範囲に加わっております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は1,867百万円、店舗数は25店舗となっております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、経済政策や円安を背景とした景気の回復基調はあるものの、世界経済の動向に左右される先行き不透明な状況に伴い、予断の許さない状況が継続するものと思われま

す。外食業界におきましても、4月以降の消費税増税による消費の低迷や食材価格の上昇、人材不足等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、複数の企業文化や戦略による成長への転換、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図るべく、今後、『グループ連邦経営』を推進してまいります。具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進してまいります。

また、平成26年3月19日付で発表いたしました「つけめんTETSU」等のブランドを展開している株式会社YUNARIの株式取得により、平成26年4月30日以降、新たに同社が連結の範囲に含まれることとなります。

以上を踏まえ、平成27年2月期の通期の連結業績といたしましては、売上高67,000百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業利益4,700百万円（前連結会計年度比26.9%増）、経常利益4,800百万円（前連結会計年度比26.4%増）、当期純利益2,400百万円（前連結会計年度比32.5%増）を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設や繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、35,819百万円（前連結会計年度比88.1%増）となりました。これは主に有形固定資産及びのれんの増加等によるものです。負債についても長期借入金の増加等により、26,487百万円（前連結会計年度比73.1%増）となっております。純資産につきましては、自己株式の処分等により、9,332百万円（前連結会計年度比%149.2増）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,567百万円（前連結会計年度比26.8%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが10,135百万円（前連結会計年度比289.2%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが4,824百万円の資金増（前連結会計年度比993.6%増）となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は5,253百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は4,567百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3,387百万円、減価償却費1,917百万円及び長期未払金の増加570百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,750百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は10,135百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,329百万円及び関係会社株式の取得による支出1,406百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は4,824百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入4,800百万円及び自己株式の売却による収入4,149百万円等があった一方で、長期借入金の返済3,354百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては中間配当30円、また、期末は平成25年10月15日に発表いたしました1株当たり配当金のとおり、市場変更に伴う記念配当6円を含めました36円の、年間66円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当34円、期末配当34円の年間68円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①外食業界の動向について

a) 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成26年2月28日現在において9,567人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

a) 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、

契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

f) 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たな

コストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

a) 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は49.8%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保ができない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM&A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいりますが、これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成26年2月28日現在、当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥、株式会社ルモンデグルメ及び、平成25年4月30日付で株式を取得し、新たに子会社となった株式会社イトウォーク、SFPダイニング株式会社並びに中国創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司及び香港創造餐飲管理有限公司の連結子会社9社、関連会社の上海豫園商城創造餐饮管理有限公司1社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、香港創造餐饮管理有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、上海豫園商城創造餐饮管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

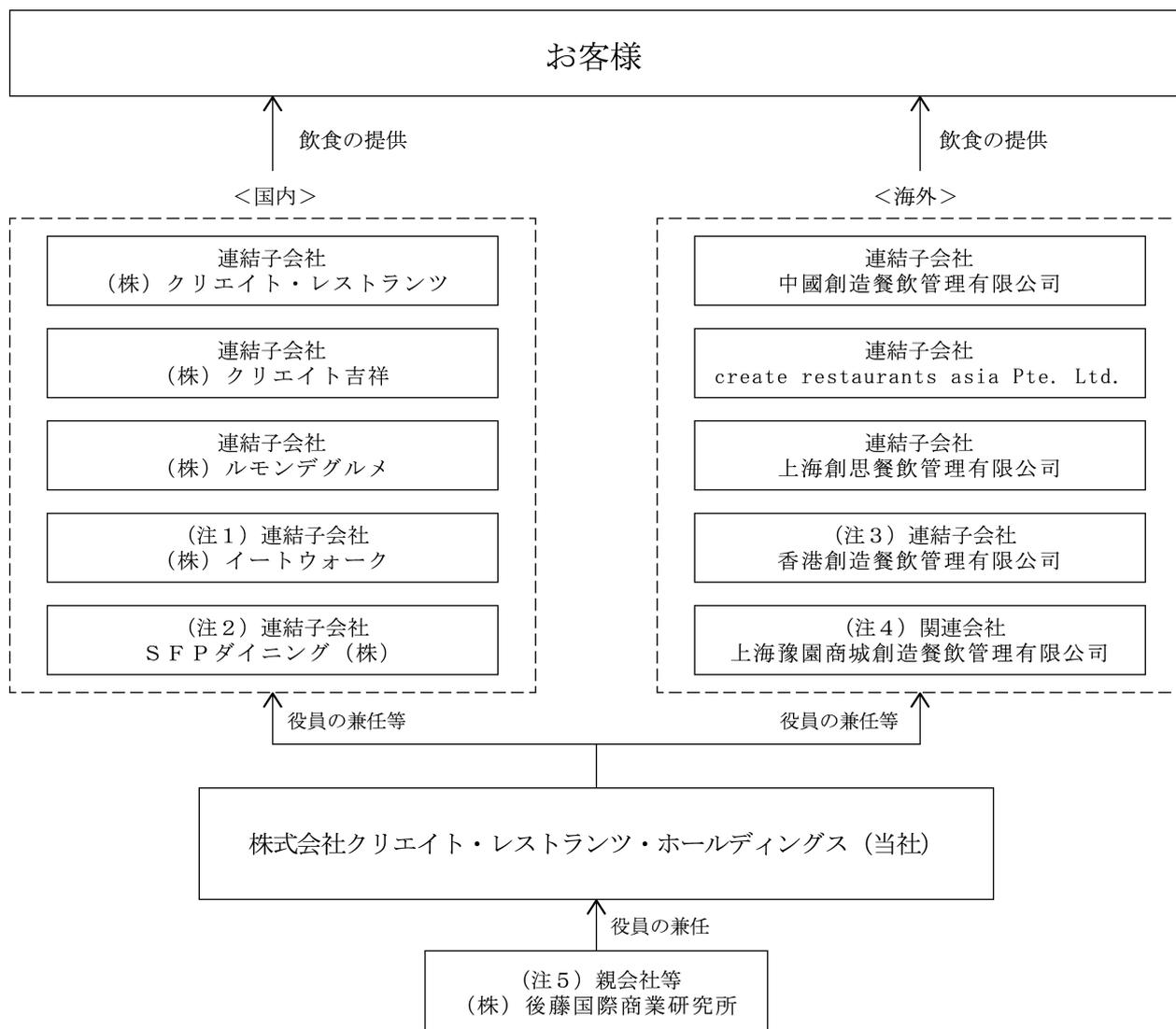
また、株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当し、同社は当社の株式を平成26年2月28日現在、4,907,000株（議決権比率46.8%）保有しております。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・ レストランツ	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任2名 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	資金の借入
(連結子会社) 株式会社イトウォーク	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SFPダイニング株式会社	東京都世田谷区	48,000千円	飲食事業	直接所有 93.5%	役員の兼任2名
(連結子会社) 中国創造餐饮管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK\$	香港、中国における グループ会社の 統括事業	直接所有 100.0%	役員の兼任1名
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd.	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) 上海創思餐饮管理有限公司	中華人民共和国 上海市	125,000千HK\$	飲食事業	間接所有 100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) 香港創造餐饮管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任2名
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都中央区	1,000千円	有価証券の取得、 保有、売買等	被所有 46.8%	役員の兼任1名

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成25年4月30日付で、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCの全株式を取得し、子会社となりました。なお、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCの3社は、平成25年8月1日付で、株式会社イトウォークを存続会社、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCをそれぞれ消滅会社とし、合併いたしました。
2. 平成25年4月30日付で、SFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し、新たに子会社となりました。なお、現在、同社の株式を93.5%保有しております。
3. 香港創造餐飲管理有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
4. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用してない関連会社です。
5. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。
6. 平成26年3月19日の取締役会において、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15～20%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、アベノミクスによる景気回復やお客様の嗜好、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化等の外部環境の変化、また、当社におきましても、過去5社のM&Aの実行によるグループ事業会社の増加、グループ拡大に伴う戦略、文化、立地の多様化、海外事業展開の開始等、大きく変化してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、複数の企業文化や戦略による成長への転換、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図るべく、今後、『グループ連邦経営』を推進してまいります。

『グループ連邦経営』の推進により、当社の求心力と各グループ事業会社の遠心力により企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進していくことで、当社グループの更なる成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、こ

れに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

③競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後、『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

④本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

⑤人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIが新たに当社グループに加わります。今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649,080	5,253,119
売掛金	1,605,462	1,660,981
原材料	146,117	234,492
前払費用	146,770	418,709
繰延税金資産	78,972	225,149
未収還付法人税等	231,439	12,970
その他	133,923	134,998
流動資産合計	7,991,766	7,940,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,812,418	17,803,405
減価償却累計額	△7,834,730	△8,400,502
建物及び構築物(純額)	※2 5,977,688	※2 9,402,902
工具、器具及び備品	1,398,653	2,240,616
減価償却累計額	△770,905	△1,177,657
工具、器具及び備品(純額)	627,747	1,062,959
リース資産	22,579	395,772
減価償却累計額	△14,178	△54,907
リース資産(純額)	8,400	340,865
土地	※2 1,143,247	※2 1,143,247
建設仮勘定	16,461	52,644
その他	—	3,704
減価償却累計額	—	△3,562
その他(純額)	—	141
有形固定資産合計	7,773,546	12,002,760
無形固定資産		
のれん	45,233	9,369,001
その他	48,996	57,631
無形固定資産合計	94,229	9,426,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 428,097	※1 233,653
長期前払費用	361,195	718,887
繰延税金資産	289,465	555,613
差入保証金	2,109,354	4,935,039
その他	—	14,635
貸倒引当金	—	△8,500
投資その他の資産合計	3,188,113	6,449,328
固定資産合計	11,055,889	27,878,721
資産合計	19,047,655	35,819,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,922	1,407,913
短期借入金	200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,136,952	※2 3,287,658
リース債務	—	78,248
未払金	1,019,917	1,617,099
未払費用	724,530	1,305,605
未払法人税等	632,541	843,502
未払消費税等	596,611	239,218
前受収益	152,123	163,635
賞与引当金	—	136,546
株主優待引当金	—	93,041
店舗閉鎖損失引当金	1,785	12,997
資産除去債務	60,312	67,086
その他	53,481	102,760
流動負債合計	6,373,178	9,595,315
固定負債		
長期借入金	※2 7,657,546	※2 14,308,908
リース債務	—	318,652
長期前受収益	102,971	102,326
退職給付引当金	—	155,111
役員退職慰労引当金	—	22,734
資産除去債務	1,160,085	1,365,511
長期末払金	—	595,880
その他	9,249	22,700
固定負債合計	8,929,853	16,891,824
負債合計	15,303,032	26,487,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	4,576,030
利益剰余金	2,168,495	3,215,142
自己株式	△817,523	△20,127
株主資本合計	3,587,354	8,783,258
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	474	78
為替換算調整勘定	156,794	548,663
その他の包括利益累計額合計	157,268	548,742
純資産合計	3,744,623	9,332,001
負債純資産合計	19,047,655	35,819,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	37,167,220	52,523,177
売上原価	10,087,856	14,487,537
売上総利益	27,079,364	38,035,640
販売費及び一般管理費	※1 24,385,918	※1 34,332,811
営業利益	2,693,445	3,702,828
営業外収益		
受取利息	592	1,133
受取配当金	—	2
受取補償金	—	36,629
協賛金収入	162,944	241,567
仕入割引	17,668	18,587
雇用調整助成金	13,397	—
その他	42,369	61,362
営業外収益合計	236,971	359,282
営業外費用		
支払利息	73,114	179,772
支払手数料	15,272	—
その他	14,179	86,217
営業外費用合計	102,566	265,989
経常利益	2,827,851	3,796,122
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,778	※2 99,007
減損損失	※3 198,428	※3 260,249
店舗閉鎖損失	11,717	15,436
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,788
その他	—	28,986
特別損失合計	233,924	408,468
税金等調整前当期純利益	2,593,926	3,387,654
法人税、住民税及び事業税	1,151,792	1,578,737
法人税等調整額	124,522	△2,825
法人税等合計	1,276,314	1,575,912
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,612	1,811,741
当期純利益	1,317,612	1,811,741

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,612	1,811,741
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△80	△395
為替換算調整勘定	187,472	391,869
その他の包括利益合計	※ 187,392	※ 391,474
包括利益	1,505,004	2,203,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,505,004	2,203,215
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	1,224,170	3,921,024	△44	6,157,363
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△382,868	—	△382,868
当期純利益	—	—	1,317,612	—	1,317,612
自己株式の取得	—	—	—	△3,428,074	△3,428,074
自己株式の消却	—	—	△2,610,596	2,610,596	—
連結範囲の変動	—	—	△76,677	—	△76,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,752,529	△817,478	△2,570,008
当期末残高	1,012,212	1,224,170	2,168,495	△817,523	3,587,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	554	△30,677	△30,123	6,127,239
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△382,868
当期純利益	—	—	—	1,317,612
自己株式の取得	—	—	—	△3,428,074
自己株式の消却	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△76,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△80	187,472	187,392	187,392
当期変動額合計	△80	187,472	187,392	△2,382,616
当期末残高	474	156,794	157,268	3,744,623

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	1,224,170	2,168,495	△817,523	3,587,354
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△747,819	—	△747,819
当期純利益	—	—	1,811,741	—	1,811,741
自己株式の取得	—	—	—	△94	△94
自己株式の処分	—	3,351,860	—	797,490	4,149,351
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△17,274	—	△17,274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,351,860	1,046,647	797,396	5,195,904
当期末残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	△20,127	8,783,258

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	474	156,794	157,268	3,744,623
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△747,819
当期純利益	—	—	—	1,811,741
自己株式の取得	—	—	—	△94
自己株式の処分	—	—	—	4,149,351
自己株式の消却	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△17,274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△395	391,869	391,474	391,474
当期変動額合計	△395	391,869	391,474	5,587,378
当期末残高	78	548,663	548,742	9,332,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,593,926	3,387,654
減価償却費	1,350,585	1,917,242
のれん償却額	—	364,551
減損損失	198,428	260,249
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△112,847	8,862
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	93,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△78,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△294,360
受取利息	△592	△1,133
支払利息	73,114	179,772
固定資産除却損	24,284	99,007
売上債権の増減額(△は増加)	81,603	201,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,827	△32,681
その他の資産の増減額(△は増加)	176,879	△246,933
仕入債務の増減額(△は減少)	98,212	106,996
未払金の増減額(△は減少)	△51,877	△8,136
未払費用の増減額(△は減少)	84,315	179,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	584,592	△434,579
長期未払金の増減額(△は減少)	—	570,810
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,514	△32,494
その他	35,683	15,684
小計	5,069,967	6,263,516
利息及び配当金の受取額	592	1,133
利息の支払額	△73,733	△177,798
法人税等の支払額	△1,394,831	△1,750,546
法人税等の還付額	48	231,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,602,043	4,567,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△1,718,196	△2,329,053
有形固定資産の売却による収入	5,374	15,983
資産除去債務の履行による支出	△69,793	△107,016
無形固定資産の取得による支出	△31,847	△9,033
長期前払費用の取得による支出	△371,701	△19,907
差入保証金の差入による支出	△223,791	△673,763
差入保証金の回収による収入	177,287	163,701
関係会社株式の取得による支出	△205,800	△1,406,665
関係会社株式の売却による収入	—	79,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△165,646	△5,857,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,604,114	△10,135,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	40,000
長期借入れによる収入	5,900,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,842,950	△3,354,613
リース債務の返済による支出	△4,723	△67,088
自己株式の売却による収入	—	4,149,351
自己株式の取得による支出	△3,428,074	△94
配当金の支払額	△383,124	△743,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,126	4,824,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,249	195,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535,304	△547,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,525	5,649,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	305,250	152,031
現金及び現金同等物の期末残高	5,649,080	5,253,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社クリエイト吉祥

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

SFPダイニング株式会社

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte. Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

香港創造餐飲管理有限公司

当連結会計年度より、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWCは平成25年4月30日付で3社の全株式を取得し子会社としたため、またSFPダイニング株式会社は平成25年4月30日付で同社の株式74.6%を取得し子会社としたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCは平成25年8月1日付で株式会社イトウォークと合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の非連結子会社であった香港創造餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社

上海豫園商城創造餐飲管理有限公司

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。

SFPダイニング株式会社の決算日は9月30日ではありますが、12月31日で仮決算を実施しております。

また連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物附属設備	3～17年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	3～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	428,097千円	233,653千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
土地	1,143,247千円	1,143,247千円
建物	626,295	605,527
計	1,769,543	1,748,775

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
長期借入金	857,400	643,200
計	1,071,600	857,400

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与	9,744,506千円	13,609,581千円
役員報酬	172,606	257,884
賃借料	5,791,000	7,802,264

※2. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	23,634千円	52,474千円
その他	144	46,533
計	23,778	99,007

※3. 減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国上海市他	13店舗	建物	118,632
		その他	79,796
合計	—	—	198,428

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額198,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区銀座他	21店舗	建物	251,825
		その他	8,424
合計	—	—	260,249

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額260,249千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△169千円	△637千円
税効果額	89	242
繰延ヘッジ損益	△80	△395
為替換算調整勘定：		
当期発生額	187,472	391,869
その他の包括利益合計	187,392	391,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	—	4,790,094	10,524,738
合計	15,314,832	—	4,790,094	10,524,738
自己株式				
普通株式	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028
合計	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

- ①公開買付を実施したことによる買取 6,290,000 株
 ②単元未満株式の買取による増加 28 株

2. 発行済株式及び自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

- 自己株式の消却による減少 4,790,094 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	382,868	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	利益剰余金	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,524,738	—	—	10,524,738
合計	10,524,738	—	—	10,524,738
自己株式				
普通株式	1,500,028	27	1,463,100	36,955
合計	1,500,028	27	1,463,100	36,955

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27株

2. 発行済株式及び自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

①公募による自己株式の処分 1,239,000株

②第三者割当による自己株式の処分 224,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	314,633	30	平成25年8月31日	平成25年11月11日
計		747,819			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	利益剰余金	36	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,649,080千円	5,253,119千円
現金及び現金同等物	5,649,080	5,253,119

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	414円 93銭	889円 80銭
1株当たり当期純利益	107円 43銭	183円 66銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	1,317,612	1,811,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,612	1,811,741
普通株式の期中平均株式数(株)	12,264,507	9,864,701

(重要な後発事象)

株式取得による企業等の買収

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社YUNARIの全株式を取得することを決議し、平成26年4月14日付で株式譲渡契約を締結する、株式譲渡に関する基本合意書を平成26年3月19日で締結いたしました。

(1) 株式取得の相手方の名称

小宮 一哲 氏

(2) 被取得企業の概要

名 称	株式会社YUNARI
事業の内容	「つけめん TETSU」、「江戸前煮干中華そば きみは ん」等の飲食店舗の運営等

(3) 株式取得の主な理由

当社は、株式会社YUNARIの持つブランド力に、当社グループの店舗経営に係わる総合力を組み合わせることで、今後、同社の更なる発展を達成することが可能であると考えております。また、本件の取組みは、当社が志向するグループ経営による成長ビジョンに合致する上、強いグループの形成及びグループの発展・成長につながることで、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

(4) 株式取得の時期 平成26年4月30日

(5) 取得した議決権比率 100.0%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,500百万円
取得に要した費用(概算)	6百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,176	2,365,168
関係会社売掛金	558,162	136,952
原材料	5,135	2,397
前払費用	107,912	136,643
繰延税金資産	78,972	98,367
関係会社短期貸付金	—	236,680
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	55,000	156,000
未収入金	1,619,378	1,373,714
関係会社未収入金	5,142,919	2,407,250
その他	18,779	8,945
流動資産合計	12,296,437	6,922,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,381,282	13,229,891
減価償却累計額	△7,645,555	△7,727,766
建物(純額)	※ 5,735,726	※ 5,502,124
構築物	26,484	34,388
減価償却累計額	△5,101	△7,968
構築物(純額)	21,382	26,419
工具、器具及び備品	1,130,650	1,342,574
減価償却累計額	△717,741	△908,864
工具、器具及び備品(純額)	412,909	433,710
土地	※ 1,143,247	※ 1,143,247
建設仮勘定	16,461	32,198
有形固定資産合計	7,329,727	7,137,701
無形固定資産		
電話加入権	8,582	8,582
ソフトウェア	8,594	28,076
その他	29,400	—
無形固定資産合計	46,577	36,659
投資その他の資産		
関係会社株式	2,687,625	11,658,108
関係会社長期貸付金	81,250	339,000
長期前払費用	41,526	81,434
繰延税金資産	289,465	285,199
差入保証金	1,947,800	2,028,035
投資その他の資産合計	5,047,668	14,391,778
固定資産合計	12,423,973	21,566,139
資産合計	24,720,410	28,488,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
関係会社短期借入金	382,000	423,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,136,952	※ 2,687,658
未払金	1,308,959	1,644,988
関係会社未払金	6,278,608	2,535,286
未払費用	620,712	607,309
未払法人税等	630,648	482,853
未払消費税等	100,714	46,108
預り金	32,477	29,590
前受収益	150,464	138,305
株主優待引当金	—	93,041
店舗閉鎖損失引当金	1,785	5,808
資産除去債務	60,312	56,472
その他	4,814	3,859
流動負債合計	11,908,450	8,754,282
固定負債		
長期借入金	※ 7,657,546	※ 9,508,908
長期前受収益	101,423	96,398
資産除去債務	1,129,947	1,137,417
固定負債合計	8,888,916	10,742,723
負債合計	20,797,366	19,497,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
その他資本剰余金	—	3,351,860
資本剰余金合計	1,224,170	4,576,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,503,710	3,423,058
利益剰余金合計	2,503,710	3,423,058
自己株式	△817,523	△20,127
株主資本合計	3,922,569	8,991,174
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	474	78
評価・換算差額等合計	474	78
純資産合計	3,923,044	8,991,253
負債純資産合計	24,720,410	28,488,259

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
賃貸収入	1,890,165	1,876,827
経営指導料	586,528	660,418
その他	2,689,080	2,879,393
売上高合計	※2 5,165,774	※2 5,416,638
売上原価		
売上原価	1,343,501	1,392,904
売上原価合計	1,343,501	1,392,904
売上総利益	3,822,273	4,023,734
販売費及び一般管理費	※1 1,302,615	※1 1,535,804
営業利益	2,519,658	2,487,929
営業外収益		
受取利息	1,764	3,668
協賛金収入	160,622	174,162
受取配当金	※2 1,047,969	※2 282,862
雇用調整助成金	13,302	—
雑収入	50,024	22,965
営業外収益合計	1,273,683	483,658
営業外費用		
支払利息	76,715	115,628
支払手数料	15,272	—
雑損失	4,086	44,287
営業外費用合計	96,073	159,915
経常利益	3,697,267	2,811,671
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,785	※3 61,665
減損損失	※4 120,176	※4 162,746
店舗閉鎖損失	—	5,661
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,788
その他	—	16,206
特別損失合計	142,962	251,067
税引前当期純利益	3,554,305	2,560,604
法人税、住民税及び事業税	982,207	908,323
法人税等調整額	52,596	△14,886
法人税等合計	1,034,803	893,437
当期純利益	2,519,501	1,667,167

売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		1,149,955	85.6	1,144,721	82.1
II 経費		137,289	10.2	183,389	13.2
III 食材等仕入		56,257	4.2	64,793	4.7
当期売上原価		1,343,501	100.0	1,392,904	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,012,212	1,224,170	1,224,170	2,977,673	2,977,673	△44	5,214,011
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△382,868	△382,868	—	△382,868
当期純利益	—	—	—	2,519,501	2,519,501	—	2,519,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,428,074	△3,428,074
自己株式の消却	—	—	—	△2,610,596	△2,610,596	2,610,596	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△473,962	△473,962	△817,478	△1,291,441
当期末残高	1,012,212	1,224,170	1,224,170	2,503,710	2,503,710	△817,523	3,922,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	554	554	5,214,565
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△382,868
当期純利益	—	—	2,519,501
自己株式の取得	—	—	△3,428,074
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△80	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80	△1,291,521
当期末残高	474	474	3,923,044

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,012,212	1,224,170	—	1,224,170	2,503,710	2,503,710	△817,523	3,922,569
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△747,819	△747,819	—	△747,819
当期純利益	—	—	—	—	1,667,167	1,667,167	—	1,667,167
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△94	△94
自己株式の処分	—	—	3,351,860	3,351,860	—	—	797,490	4,149,351
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,351,860	3,351,860	919,347	919,347	797,396	5,068,604
当期末残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,423,058	3,423,058	△20,127	8,991,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	474	474	3,923,044
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△747,819
当期純利益	—	—	1,667,167
自己株式の取得	—	—	△94
自己株式の処分	—	—	4,149,351
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△395	△395	△395
当期変動額合計	△395	△395	5,068,208
当期末残高	78	78	8,991,253

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物附属設備	3～17年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
土地	1,143,247千円	1,143,247千円
建物	626,295	605,527
計	1,769,543	1,748,775

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
長期借入金	857,400	643,200
計	1,071,600	857,400

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与	562,378千円	577,510千円
役員報酬	168,067	171,402
法定福利費	92,980	99,805
業務委託費	69,144	92,508
株主優待引当金繰入額	—	93,041
減価償却費	80,154	71,127

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社への売上高	4,928,199千円	5,007,623千円
関係会社からの受取配当金	1,047,969	282,862

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	22,135千円	52,361千円
その他	650	9,303
計	22,785	61,665

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
京都府京都市下京区他	11店舗	建物	110,362
		その他	9,813
合計	—	—	120,176

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120,176千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区港南他	18店舗	建物	157,265
		その他	5,481
合計	—	—	162,746

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額162,746千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028
合計	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

- ①公開買付を実施したことによる増加 6,290,000 株
- ②単元未満株式の買取による増加 28 株

2. 自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

- 自己株式の消却による減少 4,790,094 株

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,500,028	27	1,463,100	36,955
合計	1,500,028	27	1,463,100	36,955

(注) 1. 自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

- 単元未満株式の買取 27 株

2. 自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

- ①公募による自己株式処分 1,239,000 株
- ②第三者割当による自己株式処分 224,100 株

6. 役員の異動

(1) 代表権の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。